

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	第82期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社キタムラ
【英訳名】	KITAMURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜田 宏幸
【本店の所在の場所】	高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】	088（822）1646
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務部長 志村 健二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目4番1号
【電話番号】	045（476）0777
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務部長 志村 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	135,052	139,307	152,077	153,174	154,219
経常利益 (百万円)	1,256	2,256	2,676	1,898	1,144
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	429	931	1,098	449	70
包括利益 (百万円)	499	926	1,121	449	16
純資産額 (百万円)	17,462	18,220	19,513	19,664	19,289
総資産額 (百万円)	59,173	60,717	66,180	64,720	62,420
1株当たり純資産額 (円)	1,029.06	1,074.03	1,085.85	1,093.96	1,072.64
1株当たり当期純利益 (円)	25.40	55.16	62.83	25.14	3.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	29.9	29.4	30.2	30.7
自己資本利益率 (%)	2.5	5.2	5.8	2.3	0.4
株価収益率 (倍)	20.4	12.8	10.3	30.7	208.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	889	3,403	6,333	5,392	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,389	2,090	2,586	1,511	2,217
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,023	2,075	1,804	3,979	1,360
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,088	4,326	6,269	6,171	5,423
従業員数 (人)	2,019	2,029	2,207	2,405	2,470
[外、平均臨時雇用者数]	[7,587]	[7,174]	[7,155]	[7,368]	[7,685]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	106,939	118,276	134,290	135,971	136,540
経常利益 (百万円)	1,328	1,683	2,111	1,442	1,066
当期純利益 (百万円)	837	700	972	403	254
資本金 (百万円)	2,852	2,852	2,852	2,852	2,852
発行済株式総数 (千株)	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918
純資産額 (百万円)	17,141	17,668	19,036	19,244	19,089
総資産額 (百万円)	55,489	56,349	60,172	59,140	56,717
1株当たり純資産額 (円)	1,014.59	1,045.84	1,063.81	1,075.43	1,066.82
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	49.59	41.46	55.64	22.53	14.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	31.4	31.6	32.5	33.7
自己資本利益率 (%)	5.0	4.0	5.3	2.1	1.3
株価収益率 (倍)	10.4	17.0	11.6	34.2	57.4
配当性向 (%)	20.2	48.2	35.9	88.8	140.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,650 [6,486]	1,688 [6,127]	1,875 [6,079]	2,082 [6,295]	2,145 [6,619]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和9年に高知県高知市において、北村政喜が「キタムラ写真機店」の名称において、写真機店を創業したのに始まり、昭和18年5月に法人組織に改組（株式会社北村商会、資本金2万円社長北村政喜）し、今日に至っております。会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和45年4月	商号を株式会社キタムラに変更。
昭和60年3月	事業の効率化を目的に、ラボネットワーク事業部を㈱ラボネットワーク（現連結子会社）として分社設立。
昭和61年5月	事業の拡大に伴い、高知市堺町から本町4丁目1番16号に本店を移転。
平成3年4月	自主責任経営による経営管理の強化を目的に、事業部制を導入。
平成5年9月	本社機能拡大に伴い、営業本部を横浜市港北区に移転し、新横浜本社とする。
平成10年2月	輸入商品の拡大を目的に㈱小田通商（現連結子会社㈱キタムラトレードサービス）を設立。
平成11年7月	デジタルカメラの拡大に伴い、「デジタルミニラボ」の導入を開始。
平成11年10月	事業の自主自立を目的に㈱メディアシティキタムラ（現㈱ビコムキタムラ）と㈱ビコムキタムラを設立。
平成12年2月	「自主責任」と「敏速な経営」を目指しメディアシティ事業部を㈱メディアシティキタムラに、レンタルBOM事業部を㈱ビコムキタムラにそれぞれ営業譲渡。
平成13年10月	日本証券業協会店頭市場登録。
平成14年10月	グループの管理水準向上及び管理費の削減を目的に、子会社㈱オフィス事務サービス（商号を㈱キタムラビジネスソリューションに変更）に管理部門を集約。
平成16年4月	ネットワークサービスの推進を目的に、㈱ピクチャリングオンラインを設立。
平成16年5月	事業の効率化を目的に、㈱メディアシティキタムラは㈱ビコムキタムラを吸収合併し、商号を㈱ビコムキタムラ（現連結子会社）に変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年9月	デジタル機器及びデジタルプリント需要に応えるために、レントゲンフィルム・医療用機器等の販売の㈱キタムラメディカル（現連結子会社）の全株式取得。
平成18年6月	人材の共有・規模の拡大・サービス創造・技術開発を目的に、首都圏に店舗網をもつ㈱カメラのきむらの株式取得。
平成19年3月	人材の共有・規模の拡大・サービス創造・技術開発を目的に、ジャスフォート㈱の全株式取得。
平成19年7月	営業基盤の拡大とサービス業としての業態の発展を目指し、㈱ピーシーデポコーポレーションと合併会社㈱キタムラピーシーデポ（現連結子会社）を設立。
平成20年4月	事業の効率化を目的に、㈱メディアラボNEXT（現連結子会社㈱ラボ生産）を㈱ラボネットワーク（現連結子会社）より会社分割により設立。
平成21年1月	競争力の強化、経営の更なる効率化を目的とし、当社を存続会社として、㈱カメラのきむら、ジャスフォート㈱及びスナップス販売㈱を吸収合併。
平成24年9月	企業ブランドの統合の推進及びネット販売と店舗販売の相乗効果を図るために、㈱ピクチャリングオンラインを吸収合併。
平成25年8月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱と資本・業務提携契約を締結。
平成25年8月	既存写真市場のシェア拡大、デジタル化に対応するため、しまうまプリントシステム㈱の株式を取得し持分法適用関連会社化。
平成27年4月	持分法適用関連会社である、しまうまプリントシステム㈱の全株式を売却。
平成28年4月	経営資源の集中と管理の合理化を図り、事業グループの成長戦略実現のための組織体へと変革するため、当社を存続会社として、㈱キタムラビジネスソリューションを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社により構成されており、店舗販売事業、レンタル事業、服飾卸販売事業、写真卸販売事業、医療用機器卸販売事業とその他事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の6事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

店舗販売事業

カメラ等の販売、写真プリントサービス、証明写真や記念写真の撮影サービス等を店頭にて提供するほか、インターネットによる通信販売を行っております。主に、当社が販売、サービス提供を行い、現像・プリント等の製造については連結子会社㈱ラボ生産に一部委託しております。

レンタル事業

カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱のフランチャイジーとしてDVDやCDのレンタルを中心に「T S U T A Y A」事業を行っており、連結子会社㈱ビコムキタムラが実施しております。

服飾卸販売事業

服飾雑貨等の輸入卸販売を行っており、連結子会社㈱キタムラトレードサービスが実施しております。主な取扱い商品は「OUTDOOR PRODUCTS」があります。

写真卸販売事業

映像・写真関連商品の卸販売、プリント現像処理サービス及びデジタル加工処理サービスを行っており、連結子会社㈱ラボネットワークが実施しております。

医療用機器卸販売事業

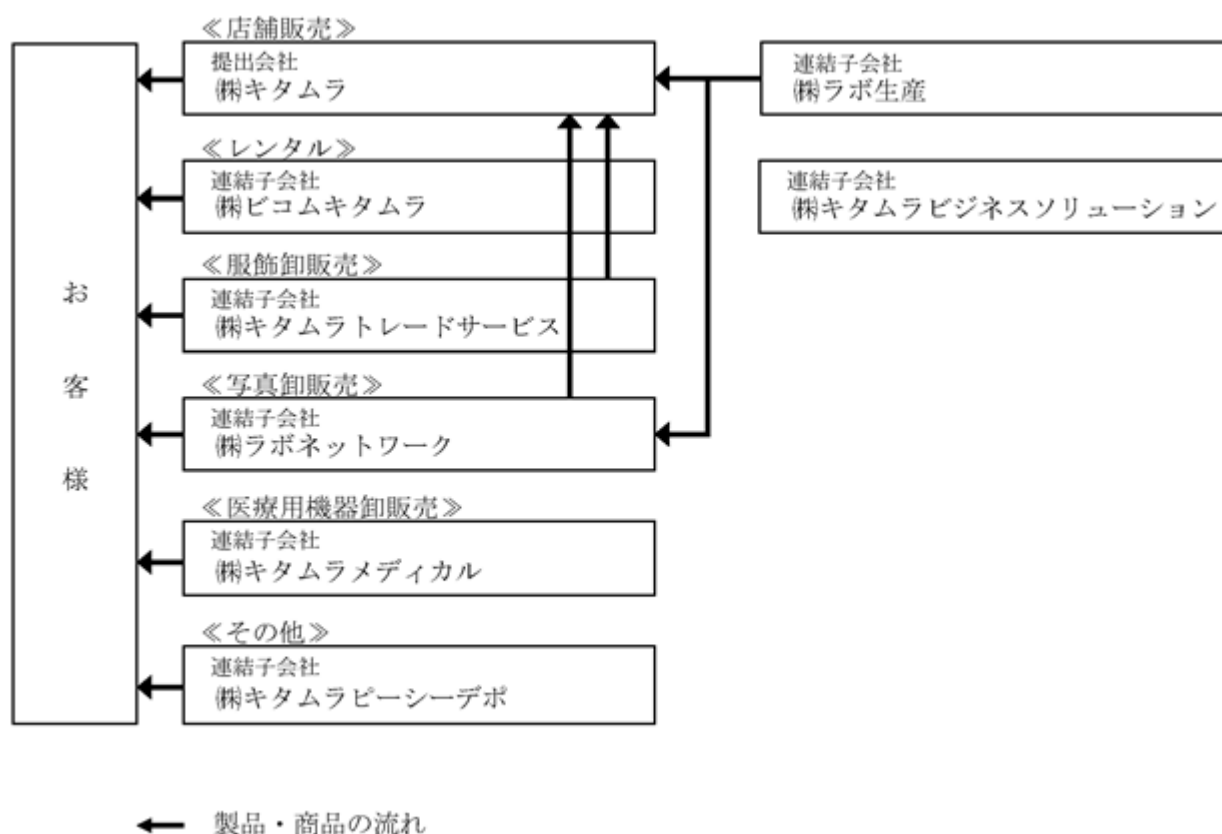
医療用機器・レントゲンフィルム等の卸販売を行っており、連結子会社㈱キタムラメディカルが実施しております。

その他事業

㈱ピーシーデポコーポレーションのフランチャイジーとして「P C D E P O T」事業等を行っております（連結子会社㈱キタムラピーシーデポ）。

なお、㈱キタムラビジネスソリューション（注）は、グループのシェアード・サービス会社であり、コスト低減・サービス・レベルの向上・内部統制強化を目的として、経理総務事務代行業務を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



（注）㈱キタムラビジネスソリューションは、平成28年4月1日付で当社が存続会社として吸収合併しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任(人)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
㈱ラボネットワーク	高知県高知市	201	デジタル加工処理・映像写真関連商品の卸・小売、ミニラボ機器の販売	100.0	4	短期貸付金	商品の仕入	なし
㈱キタムラトレードサービス	高知県高知市	30	OUTDOOR PRODUCTS 日本総代理店	100.0	3	なし	商品の仕入	あり
㈱ビコムキタムラ	高知県高知市	210	DVD・CD・コミックのレンタル、書籍・文房具・雑貨・DVD・CD・ゲームの販売	100.0	2	短期貸付金	なし	あり
㈱キタムラメディカル	高知県高知市	10	医療用機器・画像情報システム・レントゲンフィルムの販売及びメンテナンス	100.0	2	短期貸付金	なし	なし
㈱キタムラピーシーデポ	高知県高知市	160	パソコン・プリンター・周辺機器の販売からネットワーク、修理メンテナンスまでトータルソリューションサービスを提供	60.0	2	短期貸付金	なし	あり
㈱キタムラビジネスソリューション(注1)	高知県高知市	10	経理、総務事務、給与計算業務の受託	100.0	2	なし	なし	なし
㈱ラボ生産 (注2)	高知県高知市	30	プリント現像処理及びデジタル加工処理	100.0	4	短期貸付金	商品の仕入 商品の供給	なし

- (注) 1. 平成28年4月1日付で当社が存続会社として吸収合併しました。
2. 平成28年3月15日付で、子会社である㈱ラボネットワークより㈱ラボ生産の発行済株式の全てを取得し100%子会社といたしました。
3. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたしまうまプリントシステム㈱は、当連結会計年度において全株式を売却したため持分法適用関連会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
店舗販売事業	2,222	[7,040]
レンタル事業	43	[409]
服飾卸販売事業	4	[-]
写真卸販売事業	99	[185]
医療用機器卸販売事業	63	[22]
報告セグメント計	2,431	[7,656]
その他事業	6	[11]
全社（共通）	33	[18]
合計	2,470	[7,685]

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．全社（共通）は、グループの経理総務事務代行業務等を行っている㈱キタムラビジネスソリューションの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,145 [6,619]	37.6	11.5	4,314,707

セグメントの名称	従業員数（人）	
店舗販売事業	2,145	[6,619]

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社のＳＳＵＡキタムラユニオン、ラボネットワークユニオン、ピコムキタムラユニオン及びキタムラメディカルユニオンを設置しており、平成28年3月31日現在における組合員数は計2,258人で上部団体のＵＡゼンセン流通部門に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の減速懸念のほか、円安に伴う物価上昇など個人消費の回復には遅れが見られ、依然として消費環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、事業の長期的な成長を重視し、社会のデジタル化に対応した写真事業への変革を目指して、当連結会計年度の計画を推進してまいりました。

実施した施策は、以下のとおりです。

新しい写真の楽しみ方を提案するための改装を、「カメラのキタムラ」827店で実施しました。写真を「撮る」楽しさに加えて「作る」楽しさを提案する「photo+（フォトプラス）」コーナーを設置し、最新の注文ソフト「WPS（ワンダープリントステーション・富士フイルム株式会社が開発）」を導入しました。写真選びやフォトブックの編集が楽しめる売場になりました。

「年賀状」の収益向上のために、次の施策を実施しました。

- ・スマートフォンやタブレットからの年賀状注文の強化策として、「写真つき年賀状注文アプリ」、「印刷年賀状注文アプリ」全5種類を投入しました。
- ・「写真つき年賀状」では、「キタムラオリジナルデザイン年賀状」を強化しました。デザインを約1,200種類に増やしました。「ちびまる子ちゃん」デザインも好評でした。
- ・「宛名同時印刷」は、「キタムラオリジナル年賀状」に加え、フジカラー年賀状でもご注文いただけるようにしました。
- ・「スタジオマリオ」で「マリオフォトCD」ご購入のお客さまに、カメラのキタムラで利用できる年賀状クーポンをお送りしました。

その結果、年賀状の販売枚数は、6,708万枚（前年同期比2.5%増）となりました。

「スタジオマリオ」では、最大需要期の七五三撮影において、予定通りお客さまにご利用いただくことができました。その結果、当連結会計年度において、売上高は前年同期比4.6%増、客数は前年同期比1.8%増、客単価は前年同期比2.7%増となりました。

「カメラのキタムラ」では、マイナンバーカード申請等の証明写真撮影サービスにおいて、多くのお客さまにご利用いただき、売上高は前年同期比27.6%増となりました。最高の撮影機材を備えた「証明写真スタジオK」で、撮影前にスタッフが丁寧にアドバイスをを行い、撮影した写真はすぐにモニター画面で確認できます。納得いくまで何度でも撮り直しが可能で、お客さまにご好評を頂いております。

「カメラのキタムラ」を8店、「スタジオマリオ」を13店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を9店、合計30店出店しました。退店は、「カメラのキタムラ」23店、「スタジオマリオ」2店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」1店の計26店です。内、「スタジオマリオ」「Apple正規サービスプロバイダ認定店」は、移転による退店です。

市場の変化に合わせた店舗の統合・再配置を実施しました。既存の「カメラのキタムラ」の中に、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を出店しました（愛媛県松山市）。また、既存の「カメラのキタムラ」と、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」の併設店舗内に、「スタジオマリオ」を移転しました（福井県福井市）。

スマートフォンの販売店舗数を8店増やし、446店に拡大しました。取扱いキャリアでは、ドコモを12店増加し440店に、auを69店増加し312店に、それぞれ拡大しました。ソフトバンクは2店減少し301店になりました。また、3キャリア（ドコモ、au、ソフトバンク）の併売店は、53店増加し250店に拡大しました。

スマートフォンの接客販売時にタブレットを使って、お客さまに最適なスマートフォンを提案するサービスを開始しました。「おすすめスマホ診断」「スマホ機種比較」では、スマートフォン購入の際に重視する性能を選択すると、現在販売されている3キャリアのスマートフォンの中で、最もお客さまに合った機種がタブレットに表示されます。「ケータイ料金無料診断」では、使用中のキャリアや現在の機種を何カ月使っているかなどの簡単なアンケートに答え、3キャリア分のお客さまに合った料金プランと、機種代金を含めた毎月の利用料金が確認できます。3キャリアの中から最適な料金プランをご検討いただくことが可能です。

インバウンド対応として、外国人観光客の利用が多い都心の「カメラのキタムラ」新宿・西口店と、東京・渋谷店の看板を全面改装し、免税販売の訴求を強化しました。また、「キタムラネット中古サイト」では、新たに10カ国の言語を加え、計13カ国の言語に対応しました。

平成27年5月に、「カメラのキタムラアマゾン店」が、高い顧客満足を提供したマーケットプレイスに贈られる「Amazonマケプレアワード2014」の「カテゴリー賞」を受賞しました。また、平成28年3月に「カメラのキタムラヤフー店」が「年間ベストストア」を8年連続で受賞しました。

株式会社読売新聞東京本社と提携して、1912年以降、約100年分のご希望日の新聞紙面を印刷する、「読売新聞紙面印刷サービス」を8月1日より開始しました。ご注文は「カメラのキタムラ」店頭のほか、ネットプリントサイトで受け付けしており、納期は最短10分です。「スタジオマリオ」では、デザイン台紙やデザインアルバムなどの既存商品に、記念日などご希望日の新聞紙面と一緒に組み合わせてプリントできます。他の写真館にはない、「スタジオマリオ」ならではのサービスです。

この結果、当連結会計年度において当社グループの実績は、売上高は154,219百万円（前年同期比0.7%増）となり、前連結会計年度における、消費税増税前の駆け込み需要等の反動による売上減から回復し、増収となりました。利益面では、新規出店にともなう人件費の増加に加え、店舗改装等の費用増加により、営業利益946百万円（前年同期比41.6%減）、経常利益1,144百万円（前年同期比39.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（店舗販売事業）

取扱店舗を拡大しているApple製品修理サービス及び年賀状販売や証明写真が好調に推移したことにより売上高が増加しました。しかしながら、新しい写真の楽しみ方を提案するため等の店舗改装費が増加したことにより利益の減少となりました。

この結果、当連結会計年度での売上高は136,535百万円（前年同期比0.4%増）となり、1,035百万円のセグメント利益（前年同期比32.1%減）となりました。

（レンタル事業）

C D レンタル及びゲームソフトの販売が減少したものの、DVD レンタル、コミックレンタル、書籍、文房具、ゲーム機の販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は5,275百万円（前年同期比0.5%増）となり、99百万円のセグメント利益（前年同期比17.4%増）となりました。

（服飾卸販売事業）

主力商品である「OUTDOOR PRODUCTS」のバッグの卸販売が堅調に推移し、ロイヤリティ事業の収益増加により売上高が増加しました。しかしながら、事業拡大のために人件費、販売費が増加したことにより利益の減少となりました。

この結果、当連結会計年度での売上高は1,706百万円（前年同期比7.1%増）となり、118百万円のセグメント利益（前年同期比15.8%減）となりました。

（写真卸販売事業）

プリントの卸売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。しかしながら、事業拡大のために販売費が増加したことにより利益の減少となりました。

この結果、当連結会計年度での売上高は5,165百万円（前年同期比5.2%増）となり、301百万円のセグメント利益（前年同期比18.4%減）となりました。

（医療用機器卸販売事業）

当連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「医療用機器卸販売事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

機器販売と保守サービスが好調に推移したことにより売上高が増加しました。しかしながら、販売力強化のための人員増に伴い営業費が増加したことにより利益の減少となりました。

この結果、当連結会計年度での売上高は4,942百万円（前年同期比2.2%増）となり、208百万円のセグメント利益（前年同期比1.9%減）となりました。

（その他事業）

パソコン販売が減少したため売上減となりましたが、修理サービスと課金サービス販売を強化して粗利益高の改善を行いました。

この結果、当連結会計年度での売上高は593百万円（前年同期比3.4%減）となり、20百万円のセグメント利益（前年同期比20.2%増）となりました。

(事業部門別販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。部門の主な内容は、イメージング部門（主にデジカメプリント等）、サービス部門（主にApple製品修理サービス等）、ハード部門（主にデジタルカメラ、スマートフォン等）、ソフト部門（主にカメラ用品等）であります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	部門	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
店舗販売事業	イメージング部門	42,560	100.6
	サービス部門	11,410	162.3
	ハード部門	66,554	94.7
	ソフト部門	10,504	91.7
	その他	5,505	112.0
店舗販売事業計		136,535	100.4
レンタル事業		5,275	100.5
服飾卸販売事業		1,706	107.1
写真卸販売事業		5,165	105.2
医療用機器卸販売事業		4,942	102.2
報告セグメント計		153,626	100.7
その他事業		593	96.6
合計		154,219	100.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より747百万円減少し、当連結会計年度末には、5,423百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,830百万円（前年同期5,392百万円の収入）となりました。これは、主に仕入債務の減少額2,705百万円による資金の減少要因があったものの、減価償却費3,269百万円、売上債権の減少額2,216百万円による増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,217百万円（前年同期1,511百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入647百万円による資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出2,651百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,360百万円（前年同期3,979百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入れによる収入6,000百万円による資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出6,220百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出982百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは小売業を主たる事業としているため、受注生産形態をとっておりません。そのため、セグメントごとの生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。従いまして、生産及び受注の状況については、記載を省略し、販売の状況について、「1 業績等の概要」に記載をしております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は回復の遅れが見られ、消費の環境は依然厳しく、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しい状況が予想されます。

(2) 対処すべき課題

デジタル化による写真プリント減への対応や、スマートフォンの普及に合わせた販売強化、Apple正規サービスプロバイダ認定店の展開など事業の拡大が課題です。また、求人難による採用費、人件費の上昇抑制が課題です。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因につき、主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社グループは、ハード部門の販売において主に大手家電量販事業者等と、イメージング部門において大手プリント事業者、写真館等とそれぞれ競合関係にあります。デジタルカメラの販売に関しては、当社店舗の近隣への大手家電量販事業者の大規模店舗等の出店が増加した場合、インターネットを利用する量販業者による取扱いが増加した場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、デジタルカメラを含めた部門に比し、相対的に売上総利益率の高いプリントの販売に関しては、品質面等で競合他社との差別化が困難となり、プリント単価が下落した場合など、今後競合が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは既に全国に出店しており、今後当社グループが新規に出店する店舗が当社グループの既存店舗と近接し、競合する可能性があります。

(2) 天候・災害等によるリスク

イメージング部門は、天候、災害、インフルエンザ等の伝染病等の影響により、行楽時期や季節的行事にともなう写真撮影の利用が制限されやすい事業であり、悪天候が長期に及ぶ場合等には、一時的な利用の減少により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハード部門は、製造企業の工場拠点において、天候、災害、製造拠点国の情勢不安等の影響により、商品供給が滞ることによって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出退店政策等について

出退店政策について

当社グループの店舗の場合、立地場所や店舗規模等により投資額が異なるものの、通常1店舗の出店にあたり、ミニラボ等の設備投資を含め、70百万円程度を要します。当社グループは、現在赤字店舗も存在していること等を踏まえた出店政策を進めてまいりますが、仮に出店店舗の売上高が計画通り確保できない等の場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、収益力の低下した店舗等については、今後の収益見通し等を踏まえ、退店を行う方針であります。退店に伴う固定資産除却損やリース契約解約損等の一時費用が発生する可能性があります。

店舗の土地及び建物の賃借について

当社グループは主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入れを行っており、建設協力金は、当社グループが月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

当社グループは、新規出店の場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、土地等に係る長期賃借契約を、当社グループの事情により中途解約する場合に、代替借主を紹介することが敷金・保証金等の返還条件とされている契約があります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合に新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性がありますとともに、当該損失の発生に対する懸念から退店の意思決定が躊躇され、タイムリーな退店が出来なくなることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 委託店について

当社の店舗の中には、当社の元従業員等との業務委託契約によって、店長業務を委託している委託店が含まれます。委託店の運営を委託する対象者は、当社の従業員で年齢30～55才、勤続5年以上である者等で、独立した経営者として委託店の運営ができると判断したものです。契約期間につきましては1年で、それ以降は特別な事情がない限り1年間自動更新であります。

委託経営者は、当社が所有する店舗の店長として、当社の管理下に置かれますが、店舗の従業員は独自に雇用いたします。

当社はその店舗の売上総利益の一定割合を業務委託料として、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」で支払っております。

当連結会計年度末の委託店舗数は106店舗であります。そのため、委託店の業績や今後の契約更新の条件によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの事業展開等について

当社グループは、当社のほか、連結子会社7社により構成されております。これらは、当社からの分社化による事業の自立化等を目的として設立、または、既存写真市場のシェアの拡大等を目的とした他社株式取得により関係会社化したものでありますが、当社の狙いどおりに各関係会社が機能しない場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報について

当社グループは、店舗販売事業及びレンタル事業に際して個人情報を取得しております。当社グループでは個人情報の管理に十分留意しており、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計について

当社グループ店舗は主に土地及び建物を賃借しており、また店内設備のPOSレジやミニラボについてはリース契約を締結しております。当社グループは主として店舗を基本単位としてグルーピングをしておりますが、資産グループに減損の兆候が生じた場合、減損損失の計上を行う可能性があります。

なお、当連結会計年度においては109百万円の減損損失を計上しております。

5【経営上の重要な契約等】

（株式譲渡契約）

当社は、平成27年4月14日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるしまうまプリントシステム株式会社の全株式をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に売却することを決議し、平成27年4月14日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づく投資有価証券の売却は、平成27年4月15日に実行され、当連結会計年度におきまして、投資有価証券売却損（特別損失）を計上いたしました。

（1）投資有価証券売却契約日

平成27年4月14日

（2）投資有価証券売却実行日

平成27年4月15日

（3）投資有価証券売却内容

売却先：カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

売却株式数：6,500株

売却金額：647百万円

売却損：27百万円

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたり採用している重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。また、連結財務諸表の作成において、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りは、過去の実績や現在の状況を勘案し様々な要因に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は154,219百万円となり、前年同期比0.7%の増加となっております。これは店舗販売事業にて取扱店舗を拡大しているApple製品修理サービス及び年賀状販売や証明写真が好調に推移したことによる売上高増加の要因があったことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は98,492百万円（前年同期比1.1%減）、売上総利益は55,727百万円（前年同期比3.9%増）となっております。販売費及び一般管理費につきましては、54,781百万円となり前年同期比5.4%増加しております。

営業外損益

営業外収益は399百万円、営業外費用は201百万円となり、その結果、経常利益は1,144百万円となっております。

特別損益

特別損失は324百万円となり、その結果、税金等調整前当期純利益は819百万円となっております。特別損失の主なものは固定資産除却損187百万円及び減損損失109百万円であります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より379百万円減少し、70百万円となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は回復の遅れが見られ、消費の環境は依然厳しく、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しい状況が予想されます。

そのために、以下の施策をすすめます。

すべての活動を「プリントにつなげる」戦略を強化し、継続します。

- 1) お客さまにphoto+（フォトプラス）コーナーで、写真づくりを楽しんでいただき、フォトブック、プリントを増やします。
- 2) デジタルカメラを販売して、プリントを増やします。
- 3) スマートフォンを販売して、プリントを増やします。
- 4) デジタルカメラとスマートフォンをつないで、プリントを増やします。
- 5) キタムラネット会員を増やして、プリントを増やします。
- 6) Apple正規サービスプロバイダ認定店を増やして、プリントを増やします。
- 7) 「スタジオマリオ」の撮影を増やして、プリントを増やします。
- 8) データベースを機軸とした新しい写真ビジネスを構築します。

デジタルカメラは、専門店ならではの販売でシェアアップを目指します。

スマートフォンの3キャリア併売店を増やして、お客さまのニーズに合った提案で販売台数を増やします。

オムニチャネルをさらにすすめて、店舗とEC両方の客数・売上高の増加を目指します。

- 1) キタムラネット会員を店頭で募集して増やします。
- 2) 店頭タブレット端末を活用したおすすめで、売上高を増やします。
- 3) 店頭で、スマホアプリの使い方を説明し、写真のネット注文を増やします。
- 4) キタムラネット会員向けの新たなカテゴリーの商品を増やします。

Apple正規サービスプロバイダ認定店として、Apple製品修理サービスの店舗数を増やし、「カメラのキタムラ」のシナジー効果を高めます。

市場の変化に合わせた店舗の統合・再配置、併設出店を推進します。

七五三・年賀状商戦で、収益向上を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より747百万円減少し、当連結会計年度末には、5,423百万円となりました。これに至ったキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは「カメラのキタムラ」「スタジオマリオ」「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を全国に1,300店舗展開し、時代に応じた写真の楽しみ方を追求したサービスを提供できる専門店チェーンであります。

また、店舗とネットショップの相互連携によるオムニチャネルを進め、販売力強化にもつなげております。

その経営資源を生かし、写真に関するすべてにおいて出店地域で一番のシェアを目指すことで、お客さまより「写真のことならキタムラへ」と信頼を得られるよう、サービスの提供に努めてまいります。

また、写真文化を育て続け、写真の好きな方に愛される企業になるべく、写真事業を通じて社会貢献を進めてまいります。

目標とする経営指標

経営基盤と財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めます。これを実現するために、安定的な利益達成と投資効率のバランスを重要な指標と捉え、総資本経常利益率の向上を目指します。

中長期的な会社の経営戦略

5つの基本戦略を強力に推進します。

- 1) ES（従業員満足）を通じてCS（お客さま満足）を実現する
- 2) 「写真のオンリーワン企業」を目指す
- 3) 写真領域を拡大して新しい商品とサービスを創る
- 4) スマートフォンの販売とサービス開発を推進する
- 5) 写真事業を通じて社会に貢献する

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、販売力を強化するため、デジタルミニラボシステム（フロンティア）の導入、「カメラのキタムラ」の店舗改装、プリント注文アプリケーション開発、「カメラのキタムラ」「スタジオマリオ」「Apple正規サービスプロバイダ認定店」の新規出店、移転等、店舗販売事業を中心に4,856百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北海道・東北地区 元町店 (札幌市東区) 他133店	店舗販売	店舗	267	177	125 (1,207.70) [910.71]	292	14	876	151 [572]
関東地区 羽村店 (東京都羽村市) 他357店	店舗販売	店舗	795	515	643 (6,411.57) [3,710.40]	726	37	2,717	651 [2,065]
中部地区 緑・上旭店 (名古屋市長区) 他283店	店舗販売	店舗	621	410	931 (6,071.91) [9,396.01]	620	34	2,618	445 [1,350]
近畿地区 なんばCITY店 (大阪市中央区) 他182店	店舗販売	店舗	311	232	- - [2,144.94]	380	19	944	283 [1,011]
中国地区 青江店 (岡山市北区) 他104店	店舗販売	店舗	241	141	628 (5,661.22) [2,481.33]	244	9	1,266	123 [434]
四国地区 堺町店 (高知県高知市) 他74店	店舗販売	店舗	301	118	1,985 (10,697.82) [8,897.43]	153	6	2,564	120 [308]
九州地区 天神店 (福岡市中央区) 他172店	店舗販売	店舗	725	258	672 (4,555.91) [7,662.48]	356	21	2,033	268 [780]
新横浜本社 (横浜市港北区)	店舗販売	その他設備	19	12	-	12	6	50	103 [53]
高知本社 (高知県高知市)	店舗販売	その他設備	23	4	-	77	-	105	1

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ラボネットワー ク	川口本社 (埼玉県川口市) 他4事業所	写真卸販売	建物及び その他設 備	28	5	508 (4,920.00)	10	1	553	70 [24]
㈱ピコムキタムラ	上津店 (福岡県久留米市) 他13店	レンタル	建物及び その他設 備	260	290	-	12	0	563	43 [399]
㈱キタムラメディ カル	高松本社・営業所 (香川県高松市) 他7事業所	医療用機器卸 販売	建物及び その他設 備	5	20	-	-	1	27	63 [22]
㈱ラボ生産	川口本社 (埼玉県川口市) 他3事業所	店舗販売、 写真卸販売	建物及び その他設 備	302	43	-	914	19	1,280	106 [544]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. ㈱ラボネットワークの土地のうち381百万円(3,625.70㎡)は連結子会社㈱ラボ生産に生産用設備として貸
与しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記金額は帳簿価額を記載しており、連結上の未実現損益調整処理については、考慮しておりません。
5. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしておりま
す。なお、年間の賃借料は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

地区別	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
北海道・東北地区	店舗販売	店舗及びその他設備	614
関東地区	店舗販売	店舗及びその他設備	2,353
中部地区	店舗販売	店舗及びその他設備	1,430
近畿地区	店舗販売	店舗及びその他設備	1,175
中国地区	店舗販売	店舗及びその他設備	498
四国地区	店舗販売	店舗及びその他設備	397
九州地区	店舗販売	店舗及びその他設備	984
新横浜本社	店舗販売	建物及びその他設備	275
高知本社	店舗販売	建物及びその他設備	2

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
(株)ラボネットワーク	写真卸販売	建物及びその他設備	36
(株)ビコムキタムラ	レンタル	店舗及びその他設備	328
(株)キタムラメディカル	医療用機器卸販売	営業所及びその他設備	35
(株)ラボ生産	店舗販売、写真卸販売	建物及びその他設備	139

7. 主要なリース設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

地区別	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (百万円)
北海道・東北地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	77
関東地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	261
中部地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	235
近畿地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	128
中国地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	76
四国地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	46
九州地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	131
新横浜本社	店舗販売	コンピュータ機器他	60
高知本社	店舗販売	コンピュータ機器他	21

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (百万円)
(株)ラボネットワーク	写真卸販売	車両、器具備品他	20
(株)ビコムキタムラ	レンタル	車両、器具備品他	2
(株)キタムラメディカル	医療用機器卸販売	車両、コンピュータ設備他	19
(株)ラボ生産	店舗販売、写真卸販売	写真現像機器設備他	54

8. 上記の金額には、資産除去債務に対応する除却費用の資産計上額は含まれておりません。

9. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,918,252	17,918,252	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,918,252	17,918,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月8日 (注)	500,000	17,918,252	197	2,852	197	2,419

(注) 第三者割当増資による新株式発行 500,000株
発行価格 790円
資本組入額 395円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	13	6	94	31	13	15,571	15,728	-
所有株式数（単元）	-	26,308	39	75,585	1,375	13	75,794	179,114	6,852
所有株式数の割合 （ % ）	-	14.69	0.02	42.20	0.77	0.01	42.31	100.00	-

(注) 自己株式23,986株は、「個人その他」に239単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社キタマサ	神奈川県川崎市麻生区上麻生 2 - 3 5 - 5	2,207	12.32
富士フィルム株式会社	東京都港区西麻布 2 - 2 6 - 3 0	1,700	9.48
キタムラ従業員持株会	高知県高知市本町 4 - 1 - 1 6	1,009	5.63
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田 2 - 5 - 2 5	1,000	5.58
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	839	4.68
キャノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南 2 - 1 6 - 6	740	4.12
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町 2 - 2 4	532	2.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	360	2.00
株式会社ニコン	東京都港区港南 2 - 1 5 - 3	358	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	347	1.93
計	-	9,094	50.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,887,500	178,875	-
単元未満株式	普通株式 6,852	-	-
発行済株式総数	17,918,252	-	-
総株主の議決権	-	178,875	-

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社キタムラ	高知県高知市本町 4 丁目 1 番16号	23,900	-	23,900	0.13
計	-	23,900	-	23,900	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	68,240
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	23,986	-	23,986	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な配当継続を実施することを経営の最重要政策の一つとして位置づけております。競争力を維持・強化し集客力の増大を図るとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

具体的な目標としては、連結ベースで「配当性向30%」を定めており、内部留保資金につきましては、今後は競争力を高めることや市場ニーズに応える商品開発、さらに効率的な新規出店等に有効投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

当期の期末配当につきましては、普通配当1株につき年間配当金20円を実施させていただきます。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、中間配当の実施についても検討してまいりたいと考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年6月20日 定時株主総会決議	357	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	565	778	836	819	868
最低(円)	478	495	575	626	738

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	785	810	820	868	854	862
最低(円)	753	777	799	792	803	806

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役	会長兼CEO	北村 正志	昭和16年3月28日生	昭和42年4月 当社入社 昭和45年3月 取締役就任 昭和54年3月 代表取締役営業本部長就任 昭和60年3月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長兼CEO就任（現任） 平成16年10月 株式会社キタムラホールディングス （現・株式会社キタマサ）代表取締役 社長就任（現任） 平成20年6月 株式会社キタムラ経理代表取締役会長 平成21年4月 株式会社ラボ生産代表取締役会長	7	330
取締役	副会長	北村 正雄	昭和22年10月13日生	昭和50年8月 当社入社 昭和63年3月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成19年7月 専務取締役就任 平成21年7月 取締役副社長就任 平成22年2月 営業部長兼販促担当兼通販事業部担当 平成24年6月 監査役就任 平成27年6月 取締役副会長就任（現任）	7	70
代表取締役	社長	浜田 宏幸	昭和32年8月31日生	昭和57年10月 当社入社 平成9年12月 長野販売事業部長兼長野／高田店店長 平成10年6月 取締役就任 平成12年1月 営業部長兼長野地区事業部長 平成12年7月 常務取締役就任 平成16年9月 カメラのキタムラ事業部長兼マリオ事 業部副事業部長兼東京・東神奈川地区 事業部長兼北大阪・東兵庫地区事業部 長兼西兵庫地区事業部長兼営業部F C・業務委託担当 平成18年5月 スタジオマリオ事業部長 平成21年5月 営業本部長兼スタジオマリオ事業部長 平成21年7月 専務取締役就任 平成21年9月 営業本部長兼スタジオマリオ事業部長 兼EC推進本部長 平成22年1月 代表取締役社長就任（COO）（現 任）	7	24
常務取締役	経理財務部長	志村 健二	昭和29年12月22日生	平成10年10月 株式会社アドテックエンジニアリング 取締役 平成18年5月 同社常務取締役 平成22年11月 株式会社キタムラビジネスソリュー ション入社 平成23年6月 同社取締役 平成27年5月 同社代表取締役社長就任 平成28年4月 当社執行役員経理財務部長 平成28年6月 常務取締役就任（現任） 経理財務部長（現任）	7	-
取締役	管理部長	菅原 孝行	昭和31年7月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年12月 大阪本部開発部部長 平成7年9月 開発部部長 平成10年6月 取締役就任（現任） 平成13年12月 開発部部長兼総務担当 平成17年1月 岡山地区事業部長兼倉敷地区事業部 長 平成17年7月 管理部長（現任） 平成24年7月 株式会社キタムラビジネスソリュー ション代表取締役社長	7	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	キタムラグループ C I O	崎川 洋邦	昭和34年 1月20日生	昭和56年 4月 当社入社 平成17年 6月 株式会社ラボネットワーク取締役 (現任) 平成20年10月 株式会社キタムラ経理(株式会社キ タムラビジネスソリューションに改 称)取締役 平成21年 4月 株式会社ラボ生産取締役(現任) 平成22年 4月 株式会社キタムラビジネスソリュー ション専務取締役 平成23年 2月 キタムラグループC I O(現任) 平成24年 6月 取締役就任(現任) 平成24年 7月 株式会社キタムラビジネスソリュー ション取締役 平成24年 9月 サイエント コマーステクノロジー 株式会社(現・サイエント ソ リューションズ株式会社)代表取締 役社長	7	8
社外取締役		田村 均	昭和21年 6月11日生	昭和46年 4月 株式会社リコー入社 平成14年10月 同社審議役 平成22年 4月 リコージャパン株式会社社長付顧問 C S実践研究所所長(現任) 平成26年 6月 株式会社ユー・エス・エス社外取締 役(現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	7	0
社外取締役		増田 宏一	昭和19年 1月23日生	昭和44年11月 公認会計士登録 昭和53年 9月 新和監査法人社員 平成 4年 7月 監査法人朝日新和会計社(現・有限 責任あずさ監査法人)代表社員 平成19年 7月 日本公認会計士協会会長 平成22年 7月 日本公認会計士協会相談役(現任) 平成23年 6月 株式会社第四銀行社外監査役(現 任) 平成24年 6月 東海ゴム工業株式会社(現・住友理 工株式会社)社外監査役(現任) 平成25年 6月 日本取引所自主規制法人理事(現 任) 平成28年 6月 当社取締役就任(現任)	7	-
常勤監査役		金澤 稔	昭和25年10月 1日生	平成 5年 6月 当社取締役就任 平成13年 7月 常務取締役就任 平成19年 6月 取締役就任 業務改善室長(現・内部監査室) 平成24年 6月 株式会社キタムラピーシーデボ取締 役 平成28年 6月 当社監査役就任(現任)	6	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		杉本 央	昭和20年11月18日生	昭和44年10月 当社入社 昭和50年 1 月 商品部長 昭和60年 3 月 取締役就任 平成11年 6 月 常務取締役就任 平成12年 1 月 営業部長 平成15年 6 月 商品部長 平成18年 7 月 専務取締役兼営業本部長 平成19年 6 月 ジャスフオート株式会社代表取締役 会長 平成19年 6 月 スナップス販売株式会社代表取締役 会長 平成19年 7 月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成20年 4 月 株式会社オフィス事務サービス代表 取締役会長 平成20年 4 月 株式会社トランスフォーメーション 代表取締役会長 平成20年 6 月 株式会社キタムラ経理(株式会社キ タムラビジネスソリューションに改 称)代表取締役社長 平成21年 1 月 株式会社メディアアラボNEXT代表 取締役社長 平成21年 5 月 当社取締役副社長就任 平成21年 7 月 代表取締役副会長就任 平成23年12月 カメラのキタムラ事業部長 平成26年 8 月 営業本部長 平成27年 6 月 監査役就任(現任)	5	43
監査役		椿 勲	昭和23年 1 月25日生	平成 9 年 1 月 椿勲公認会計士事務所代表(現任) 平成11年 6 月 株式会社椿総合経営研究所代表取締 役就任(現任) 平成12年 6 月 当社取締役就任 平成19年 6 月 監査役就任(現任) 平成26年10月 フィード・ワンホールディングス(株) (現・フィード・ワン(株))監査役就 任(現任)	5	5
社外監査役		上原 和彦	昭和20年10月22日生	昭和43年 4 月 富士写真フイルム株式会社入社 平成16年10月 富士フイルムイメージング株式会社 執行役員営業本部次長 平成18年 6 月 株式会社F I C プロダクションセン ター代表取締役社長 平成20年 4 月 富士フイルムイメージングソリュー ションス株式会社(現・富士フイル ムイメージングプロテック株式会 社)代表取締役社長 平成20年 6 月 当社監査役就任(現任)	4	17
社外監査役		渡辺 一勝	昭和15年 8 月31日生	平成11年 6 月 十条セントラル株式会社(現・日本製 紙株式会社)取締役 平成14年10月 草加紙バック株式会社 代表取締役社長 平成24年 6 月 当社監査役就任(現任)	6	-
社外監査役		中山 忠彦	昭和21年10月 6 日生	平成14年 6 月 株式会社四国銀行取締役 平成20年 6 月 同行退職 平成20年 6 月 ニューコウチビル株式会社代表取締 役社長 平成24年 6 月 当社監査役就任(現任)	5	1
計						521

- (注) 1. 取締役田村 均及び増田宏一は、社外取締役であります。
2. 監査役上原和彦、渡辺一勝及び中山忠彦は、社外監査役であります。
3. 代表取締役北村正志及び取締役副会長北村正雄は、兄弟であります。
4. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成28年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
今野 淳	昭和42年6月22日生	平成4年10月 中央新光監査法人(現みずほ監査法人)入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成11年11月 精勤公認会計士事務所入所 平成15年10月 税理士登録 平成18年10月 今野公認会計士事務所代表(現任)	-

9. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下18名で構成されております。

櫻井 均	常務執行役員モバイル事業推進部長
岩本 満孝	執行役員店舗開発部長
松井 幹夫	執行役員F C・業務委託部部長兼パートナー採用センター長
秋山 圭一	執行役員渋谷地区事業部長兼東京/渋谷店店長兼東京/渋谷ヒカリエShinQs店店長
岡林 一郎	執行役員スタジオマリオ事業部副事業部長兼営業部長兼熊本ブロック長兼青森ブロック長
能登 康之	執行役員ビコムキタムラ担当
安崎 裕一朗	執行役員店舗開発部部長
高橋 渉	執行役員販売促進部長
佐藤 一志	執行役員スタジオマリオ事業部長
白川 雅也	執行役員中静岡地区事業部長兼西静岡地区事業部長兼浜松/柳通り店店長
平賀 元晃	執行役員沖縄地区事業部長兼沖縄/北谷店店長
逸見 光次郎	執行役員経営企画室兼オムニチャンネル推進担当
谷川 学	執行役員経営企画室
乾 大輔	執行役員東神奈川地区事業部長兼西神奈川地区事業部長兼藤沢/湘南台店店長
山崎 智彦	執行役員カメラのキタムラ事業部長
永野 伸次	執行役員商品部長兼デジカメ担当商品部長
柳沢 啓	執行役員E C事業部長兼E C新横浜営業部長
今井 悟史	執行役員経理担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「仕事を創り、仕事を楽しみ、仕事によって社会に伝える」というグループ経営思想のもと、あらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、お客さまが満足すること、やりがいのある『場』をまもること、本業を通じて社会的責任を果たすことこそが、企業価値と株主価値を増大させると考えております。

1. お客さまにとって「写真を通して絆をつくり、深めることができる場」
2. お取引先さまにとって「夢のあるプランと一緒に形にする場」
3. 株主さまにとって「投資を通じた社会貢献と、将来の夢を託せる場」
4. 従業員にとって「誇りをもって仕事し、社会的使命を実現できる場」
5. 社会にとって「すべてのマチから喜ばれる思い出づくりの安心安全な場」

そのためには、以下を継続努力し、コーポレート・ガバナンスを充実させることが重要だと考えております。

1. 法令遵守のみならず、企業倫理と当社制定の「キタムラ諸憲法」に基づいた「顧客満足第一主義」を実現すること
2. あらゆるステークホルダーから支持されるため、経営体制及び内部統制の構築・運用により、経営の健全性・透明性を高めること

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社の体制を選択しており、提出日現在の員数は、取締役8名（うち社外取締役2名）、監査役6名（うち社外監査役3名）であります。

当社の基本的な業務執行組織として、取締役会、経営会議があります。また、管理・監督組織として、監査役及び監査役会があります。

業務執行の効率性を確保するための体制は以下のとおりです。

1. 社外取締役及び社外監査役を含めたすべての役員を対象とする取締役会を毎月1回以上開催することで、客観的で公正な意思決定を図ります。また、経営管理組織につきましては、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるようにフラットな組織としております。
2. 会長、社長、取締役及び執行役員等による業務執行機関として経営会議を毎月1回以上開催し、迅速な意思決定を図ります。
3. 監査役会を原則として毎月1回以上開催することで、取締役会及び取締役の監督・監視を図ります。
4. コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス態勢の整備・確立のためのコンプライアンスに関する事項及び当社グループのリスク管理に関する必要な事項について、総合的な検討・審議を行い、取締役会へ報告・提言を行います。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する「取締役会による監督」と「監査役会による適法性・妥当性監査」のチェック機能をもつ監査役設置会社の体制を選択しています。また、執行役員制度の導入、複数の社外取締役設置による監督・監査機能の強化、経営会議への権限委譲による意思決定機能の強化に取り組むことで、経営の透明性・公正性・迅速性の向上を図っており、当社においてはコーポレート・ガバナンス体制が適正に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営思想・企業理念を達成し、事業を健全かつ継続的に発展させるため、内部統制システムの整備・構築及び運用が重要であることを認識し会社法第362条第4項第6号、第5項及び会社法施行規則第100条第1項、第3項の規定に基づき、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議しており、当社のすべての役員、従業員に適用され、定期的に監査役及び内部監査によりチェックし改善しております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社におけるコンプライアンスを推進するため、当社は代表取締役会長を委員長とするコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、定期的にコンプライアンスの状況を確認している。
- 2) 当社は、取締役及び使用人が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等により指導する。

- 3) 当社は、相談・通報体制を設け、取締役及び使用人が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、管理部長、常勤監査役等に通報（匿名可）することを徹底する。当社は、通報内容に対処するために必要不可欠な限度でこれを取扱うものとし、通報者に対して、不利益な扱いを行わない。
 - 4) 役員及び使用人によるコンプライアンス違反行為に対しては、就業規則等に照らして厳正に処分する。
 - 5) 当社は、取締役会の監督機能を強化するため、業務を執行しない社外取締役を置く。
 - 6) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等に従って、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。
 - 7) 当社は、反社会的勢力排除に向けた体制を整備し、反社会的勢力からの不当な要求には断固として拒否する。
2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 当社は、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、執行役員制度を導入するとともに、社内取締役と執行役員とで構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
 - 2) 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
 - 3) 変化の厳しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期は1年とする。
 - 4) 重要性に応じた意思決定方法、業務執行に関する権限及び責任等を社内規程に定め、その運営状況を内部監査により把握し、改善を図る。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 1) 当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。
 - 2) 情報の管理については、法令・社内規程のほか、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。
4. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 1) 社内規程に従って、当社グループ各社はその使命を共有し、業務の適正を確保する。
 - 2) 当社は、当社グループ各社にコンプライアンス担当者を置くとともに、当社がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。
 - 3) 当社グループ各社における経営の自立性を尊重しつつ、経営会議及び水曜会（グループ役員会）等にて業務内容の定期的な報告を受け、重要案件について事前協議を行う。
 - 4) 当社グループ各社においても、その事業内容、規模等を考慮し、その損失の危険の管理に関する規程その他の体制、取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について、当社に準じた体制を整備し、定期的に見直す。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントにつきましては、インターネットによる通信販売を行っている関係上、情報セキュリティに万全を期していることにより、顧客情報の管理を徹底しその外部流出を防止しております。また、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、リスク発生時に迅速・適切な対応を図ることができるよう当社グループの危機管理体制・システムの整備に努めております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は、企業や市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力及び団体に対しては、一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針としております。

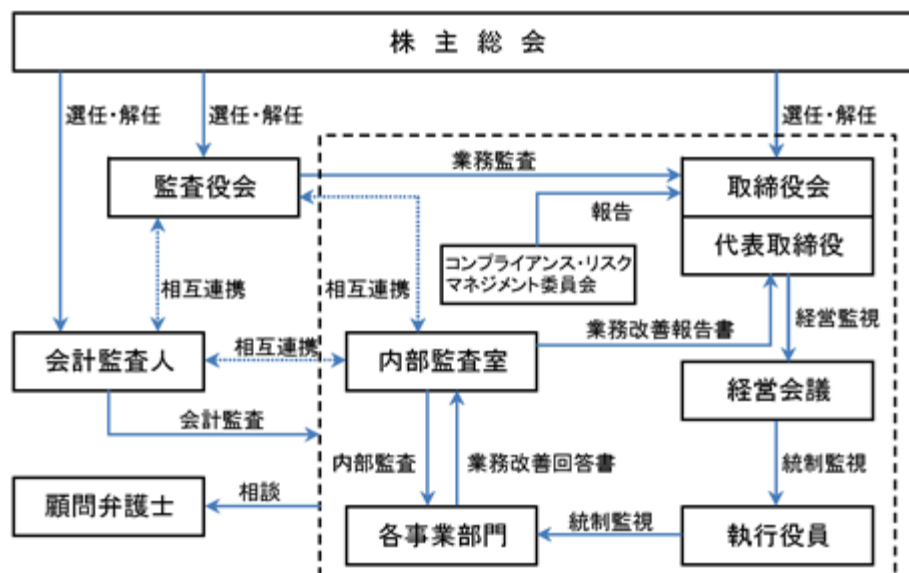
2. 整備状況

- 1) 外部機関から企業防衛に関する必要な情報収集を行い、役職員への啓蒙活動に取り組んでおります。
- 2) 新規取引先と取引を開始する時とその後必要の都度、当該取引先が暴力団及びその関係者、並びにその他反社会的勢力に該当していないかについて可能な限り調査を行っております。
- 3) 正確な事務処理、トラブルへの速やかな対応に努め、反社会的勢力の介入防止を心がけています。
- 4) 暴力団、総会屋等を含む反社会的勢力の機関紙の購入の強要をはじめとする不当な要求に対して、毅然とした態度、確固たる信念、冷静な対応を心がけるように、役職員に周知徹底しております。

- 5) 不当な要求等、反社会的勢力からの介入を受けた場合には、ためらうことなく上司や管理部への報告を行い、顧問弁護士の活用や警察・暴力追放推進センターとの連携等、組織的な対応を行なうように、役職員に周知徹底しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法425条第1項に定める額を限度額として、損害賠償責任を負担するものとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室を設置しており、常勤監査役と連携を図りながら、年間計画に基づき計画的に監査を行い、業務の適正な運営、社内規程との整合性等を監査するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。内部監査室の人員は、室長ほか4名となっております。

監査結果は、社長に報告され被監査部署に対しては、業務改善報告書として通知されます。被監査部署の責任者は、業務改善回答書を作成し内部監査室長を経て社長に提出され、業務の改善に努めております。

当社の監査役会は、原則として毎月開催しております。また、監査役6名（うち社外監査役3名）は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議及び水曜会（グループ役員会）等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査し、経営監視機能の充実に努めております。監査役の権限は、公認会計士の資格を有しております。さらに、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受けるとともに情報交換を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本哲也氏、寺田 裕氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他14名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれ取締役会及び監査役会に出席するとともに、社内取締役、社内監査役や会計監査人と意見交換を行うなど、客観的かつ専門的な視点で当社の経営監視がなされております。

社外取締役の田村 均氏は、日本経営品質賞の主任審査員を長年務めた豊富な経験とCS経営に関する幅広い知識を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には、同氏が当連結会計年度末で、当社株式を986株所有しており、資本的関係がありますが、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が過去に在籍しておりました株式会社リコー及びリコージャパン株式会社を含むグループ会社との取引については、他の一般的な取引と同条件で行われており、同氏個人が直接利害関係を有するものではなく、当連結会計年度末時点において、当社とそれらの会社及びその関係会社との間にそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。

社外取締役の増田宏一氏は、公認会計士資格を有する財務・会計・税制の専門家であり、また、日本公認会計士協会の会長及び複数の会社の社外監査役を務めるなど、幅広い経験と高い識見を有しており、社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、社外取締役としての監督機能及び役割を果たせると考えております。同氏は、平成19年6月まで当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に所属しており、平成17年3月期まで当社の監査における関与社員として従事しておりましたが、関与から外れ10年以上が経過しており、証券取引所が独立性を阻害するおそれがあると判断する要件のいずれにも該当しておりません。なお、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と有限責任 あずさ監査法人との間にも、上記以外の人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。

社外監査役の上原和彦氏は、写真関連分野における幅広い知識・経験をもとに、適切な助言・提言を行っていることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には同氏が当連結会計年度末で、当社株式を17,893株所有しており、資本的関係がありますが、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は過去において富士フィルムイメージングソリューションズ株式会社(現・富士フィルムイメージングプロテック株式会社)の執行役員及び代表取締役、株式会社F I Cプロダクションセンターの代表取締役であったことがありますが、当連結会計年度末時点において、当社とそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任し東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。

社外監査役の渡辺一勝氏は、長年にわたる企業の役員経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は過去において十条セントラル株式会社(現・日本製紙株式会社)の取締役及び草加紙パック株式会社の代表取締役であったことがありますが、当社とそれらの会社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役の中山忠彦氏は、長年にわたる金融機関での役員経験があり、幅広い知識と豊富な経験を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には、同氏が当連結会計年度末で、当社株式を1,937株所有しており、資本的関係がありますが、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は当社のメインバンクである株式会社四国銀行の取締役であったことがあり、当社と同行の間には、当連結会計年度末時点において、同行が当社株式の4.68%を保有するとともに当社が同行株式の0.45%を保有する資本的関係がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性がないものと判断しております。その他、当社と同行及びその関係会社との間に人的関係及びその他の重要な利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、当社における会社業務の監査と執行体制の強化や経営に関する客観性や中立性を高める上で重要な役割を担うことができること、及び実効性、専門性及び独立性を勘案し総合的な見地から選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	312	188	-	13	109	19
監査役 (社外監査役を除く。)	35	30	-	-	5	3
社外役員	18	16	-	-	2	4

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第60期定時株主総会において月額50百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成28年6月20日開催の第82期定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。
4. 平成28年6月20日開催の第82期定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を得ております。
なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を支給するものです。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

当社の使用人兼務役員の使用人分給与において、重要な該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、中長期的な会社の業績や潜在的リスクを反映させ、健全な企業家精神の発揮に資するようなインセンティブ付けを行う一方で、過度な短期的利益を排除するべく、固定的報酬と業績連動報酬の割合を適切に設定することとしております。

具体的には、役割や事業貢献度等に応じた年間の固定給に加え、業績に応じた賞与から構成しており、決定に際しては、公正かつ透明性の高い手続きとなるよう留意しつつ、会長・社長及び人事担当役員が上記方針に従い、検討のうえ、株主総会にて決議された総額の範囲内において、社外取締役を含めた取締役会で決議しております。

また、社外取締役の報酬は、独立性の確保の観点から、固定報酬のみで構成しております。

なお、役員退職慰労金制度は、平成28年6月20日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意にしかつ重大な過失がないときは、法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
21銘柄 1,037百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)四国銀行	1,000,000	247	金融政策による投資目的
(株)ニコン	125,000	201	営業政策による投資目的
(株)高知銀行	904,484	156	金融政策による投資目的
カシオ計算機(株)	48,100	109	営業政策による投資目的
ナカバヤシ(株)	300,000	66	営業政策による投資目的
(株)セブン＆アイ・ホールディングス	12,300	62	営業政策による投資目的
キヤノンマーケティングジャパン(株)	19,984	48	営業政策による投資目的
(株)タムロン	18,514	47	営業政策による投資目的
キヤノン(株)	8,359	35	営業政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	149,470	31	金融政策による投資目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	29,800	14	金融政策による投資目的
コニカミノルタ(株)	6,000	7	営業政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,639	7	金融政策による投資目的
ユニーグループ・ホールディングス(株)	9,000	6	営業政策による投資目的
ノーリツ鋼機(株)	3,600	2	営業政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240	1	金融政策による投資目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)四国銀行	1,000,000	217	金融政策による投資目的
(株)ニコン	125,000	215	営業政策による投資目的
カシオ計算機(株)	48,100	109	営業政策による投資目的
(株)高知銀行	904,484	104	金融政策による投資目的
ナカバヤシ(株)	300,000	90	営業政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	502,960	84	金融政策による投資目的
(株)セブン＆アイ・ホールディングス	12,300	58	営業政策による投資目的
キヤノンマーケティングジャパン(株)	19,984	39	営業政策による投資目的
(株)タムロン	18,514	34	営業政策による投資目的
キヤノン(株)	8,359	28	営業政策による投資目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	29,800	9	金融政策による投資目的
ユニグループ・ホールディングス(株)	9,000	7	営業政策による投資目的
コニカミノルタ(株)	6,000	5	営業政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,639	5	金融政策による投資目的
ノーリツ鋼機(株)	3,600	2	営業政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240	0	金融政策による投資目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	53	-	66	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53	-	66	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模、事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,388	6,590
受取手形及び売掛金	10,031	7,814
商品	12,620	12,625
原材料及び貯蔵品	978	788
前払費用	616	650
繰延税金資産	467	456
未収入金	2,881	3,032
その他	109	539
貸倒引当金	70	71
流動資産合計	35,023	32,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,346	14,307
減価償却累計額	10,331	10,336
建物及び構築物（純額）	2 4,015	2 3,970
機械装置及び運搬具	1,271	1,294
減価償却累計額	1,062	1,121
機械装置及び運搬具（純額）	209	173
工具、器具及び備品	8,007	8,383
減価償却累計額	6,478	6,144
工具、器具及び備品（純額）	1,528	2,238
土地	2 5,485	2 5,567
リース資産	3,862	5,648
減価償却累計額	941	1,847
リース資産（純額）	2,921	3,801
建設仮勘定	34	62
有形固定資産合計	14,195	15,814
無形固定資産		
ソフトウェア	1,664	1,455
その他	731	695
無形固定資産合計	2,396	2,151
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,827	2 1,070
長期貸付金	40	42
長期前払費用	225	150
繰延税金資産	1,474	1,398
敷金及び保証金	8,749	8,582
仕入先長期積立金	775	775
その他	65	64
貸倒引当金	52	55
投資その他の資産合計	13,106	12,029
固定資産合計	29,697	29,994
資産合計	64,720	62,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,728	14,018
短期借入金	1,260	1,460
1年内返済予定の長期借入金	2 5,374	2 4,351
未払金	2,253	2,240
リース債務	916	1,267
未払法人税等	531	386
未払消費税等	972	491
未払費用	2,393	2,457
賞与引当金	921	950
役員賞与引当金	28	28
その他	505	667
流動負債合計	31,886	28,320
固定負債		
長期借入金	2 5,534	2 6,336
リース債務	2,210	2,822
役員退職慰労引当金	681	703
退職給付に係る負債	4,057	4,300
商品保証引当金	332	305
資産除去債務	139	142
その他	213	199
固定負債合計	13,169	14,810
負債合計	45,056	43,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	2,852
資本剰余金	2,604	2,604
利益剰余金	14,210	13,923
自己株式	12	12
株主資本合計	19,655	19,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	186
退職給付に係る調整累計額	317	360
その他の包括利益累計額合計	79	173
非支配株主持分	88	95
純資産合計	19,664	19,289
負債純資産合計	64,720	62,420

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	153,174	154,219
売上原価	99,560	98,492
売上総利益	53,614	55,727
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	467	483
給料及び手当	17,538	18,761
賞与引当金繰入額	836	946
役員賞与引当金繰入額	28	28
退職給付費用	501	561
役員退職慰労引当金繰入額	62	157
福利厚生費	3,391	3,667
賃借料	8,957	9,265
減価償却費	2,040	2,408
支払手数料	5,754	5,755
貸倒引当金繰入額	-	6
その他	12,416	12,738
販売費及び一般管理費合計	51,993	54,781
営業利益	1,620	946
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	22	25
受取手数料	79	72
仕入割引	156	153
持分法による投資利益	14	-
貸倒引当金戻入額	23	8
その他	213	136
営業外収益合計	517	399
営業外費用		
支払利息	162	133
支払手数料	38	37
売上割引	5	5
貸倒引当金繰入額	5	5
その他	27	19
営業外費用合計	239	201
経常利益	1,898	1,144
特別損失		
持分変動損失	23	-
固定資産売却損	1 5	-
固定資産除却損	2 89	2 187
減損損失	3 337	3 109
投資有価証券売却損	-	27
特別損失合計	456	324
税金等調整前当期純利益	1,442	819
法人税、住民税及び事業税	901	617
法人税等調整額	84	124
法人税等合計	986	742
当期純利益	455	77
非支配株主に帰属する当期純利益	6	6
親会社株主に帰属する当期純利益	449	70

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	455	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	50
退職給付に係る調整額	109	42
その他の包括利益合計	6	93
包括利益	449	16
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	443	23
非支配株主に係る包括利益	6	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,852	2,604	14,060	12	19,504
会計方針の変更による累積的影響額			59		59
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,852	2,604	14,119	12	19,563
当期変動額					
剰余金の配当			357		357
親会社株主に帰属する当期純利益			449		449
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	91	0	91
当期末残高	2,852	2,604	14,210	12	19,655

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134	207	73	82	19,513
会計方針の変更による累積的影響額					59
会計方針の変更を反映した当期首残高	134	207	73	82	19,572
当期変動額					
剰余金の配当					357
親会社株主に帰属する当期純利益					449
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	109	6	6	0
当期変動額合計	103	109	6	6	91
当期末残高	237	317	79	88	19,664

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,852	2,604	14,210	12	19,655
当期変動額					
剰余金の配当			357		357
親会社株主に帰属する当期純利益			70		70
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	287	0	287
当期末残高	2,852	2,604	13,923	12	19,367

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237	317	79	88	19,664
当期変動額					
剰余金の配当					357
親会社株主に帰属する当期純利益					70
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	42	93	6	86
当期変動額合計	50	42	93	6	374
当期末残高	186	360	173	95	19,289

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,442	819
減価償却費	2,806	3,269
減損損失	337	109
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	13	29
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	0
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	179	193
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	65	22
商品保証引当金の増減額（ は減少）	55	27
受取利息及び受取配当金	30	28
支払利息	162	133
持分法による投資損益（ は益）	14	-
持分変動損益（ は益）	23	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	27
有形固定資産売却損益（ は益）	5	-
固定資産除却損	66	174
売上債権の増減額（ は増加）	1,106	2,216
たな卸資産の増減額（ は増加）	223	185
その他の資産の増減額（ は増加）	576	616
仕入債務の増減額（ は減少）	807	2,705
その他の負債の増減額（ は減少）	514	91
その他	32	26
小計	6,557	3,740
利息及び配当金の受取額	25	27
利息の支払額	160	131
法人税等の支払額	1,029	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,392	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	484	484
定期預金の払戻による収入	484	534
有形固定資産の取得による支出	1,662	2,651
有形固定資産の売却による収入	63	0
無形固定資産の取得による支出	750	439
投資有価証券の取得による支出	183	-
投資有価証券の売却による収入	-	647
敷金及び保証金の差入による支出	203	366
敷金及び保証金の回収による収入	629	577
貸付けによる支出	4	4
貸付金の回収による収入	3	3
投資その他の資産の増減額（ は増加）	595	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,511	2,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,060	200
長期借入れによる収入	3,350	6,000
長期借入金の返済による支出	7,493	6,220
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	537	982
配当金の支払額	357	357
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,979	1,360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	97	747
現金及び現金同等物の期首残高	6,269	6,171
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,171	1 5,423

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)ラボネットワーク

(株)キタムラトレードサービス

(株)ピコムキタムラ

(株)キタムラメディカル

(株)キタムラピーシーデポ

(株)キタムラビジネスソリューション

(株)ラボ生産

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

非連結該当子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました、しまうまプリントシステム(株)の全株式を平成27年4月に売却したため、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました、サイエントソリューションズ(株)の全株式を平成27年4月に売却したため、持分法非適用関連会社の範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

商品、原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ．デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．商品保証引当金

販売商品の保証に基づく修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の保証見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ニ．未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ．ヘッジ方針

主に当社の社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

二．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の致する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	674百万円	- 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	252百万円	253百万円
土地	2,806	2,806
投資有価証券	4	3
計	3,062	3,062

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	563百万円	778百万円
長期借入金	3,381	3,164
計	3,944	3,943

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。
当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
土地	5	-
計	5	-

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	74百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	20	99
ソフトウェア	-	0
店舗撤去費用等	23	12
計	89	187

３．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

場所	用途	種類
北海道・東北地区	営業店舗 5 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
関東地区	営業店舗11店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
中部地区	営業店舗14店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
近畿地区	営業店舗 9 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
中国地区	営業店舗 5 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
四国地区	営業店舗 3 店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
九州地区	営業店舗 7 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
本社	遊休資産	電話加入権
本社	システム開発	無形固定資産その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（110百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物60百万円、機械装置及び運搬具 5 百万円、工具、器具及び備品20百万円、長期前払費用 0 百万円、店舗撤去費用等23百万円であります。なお、営業店舗の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産となった電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。

また、計画変更により当初予定していた収益が見込めなくなった開発途中の無形固定資産その他（ソフトウェア仮勘定）については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（225百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、他への転用や売却が困難であることから、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

場所	用途	種類
北海道・東北地区	営業店舗 6 店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
関東地区	営業店舗 9 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
中部地区	営業店舗11店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
近畿地区	営業店舗 9 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
中国地区	営業店舗 3 店舗	工具、器具及び備品
四国地区	営業店舗 3 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
九州地区	営業店舗 9 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
本社	遊休資産	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（108百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物26百万円、機械装置及び運搬具 1 百万円、工具、器具及び備品34百万円、長期前払費用 2 百万円、店舗撤去費用等43百万円であります。なお、営業店舗の回収可能価額については使用価値をゼロと判断し、備忘価額をもって評価しております。

また、遊休資産となった電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	134百万円	81百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	134	81
税効果額	31	30
その他有価証券評価差額金	103	50
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	243	182
組替調整額	97	132
税効果調整前	146	49
税効果額	36	7
退職給付に係る調整額	109	42
その他の包括利益合計	6	93

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,918,252	-	-	17,918,252
合計	17,918,252	-	-	17,918,252
自己株式				
普通株式(注)	23,682	224	-	23,906
合計	23,682	224	-	23,906

(注)普通株式の自己株式の増加株式数224株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	357	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	357	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,918,252	-	-	17,918,252
合計	17,918,252	-	-	17,918,252
自己株式				
普通株式（注）	23,906	80	-	23,986
合計	23,906	80	-	23,986

（注）普通株式の自己株式の増加株式数80株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	357	20	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	357	利益剰余金	20	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
現金及び預金勘定	7,388百万円	6,590百万円
流動資産のその他勘定に含まれる有価証券	-	-
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,217	1,167
現金及び現金同等物	6,171	5,423

2．重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	2,337百万円	1,945百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗販売事業における生産設備、ストレージサービス用機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクや借入金などの金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金、仕入先長期積立金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部の連結子会社は、外貨建の営業債務を有しており、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及びファイナンス・リース取引によるリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引によるリース債務は流動性リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動によるリスクを回避することを目的とした先物為替予約取引のほか、借入金に係る支払金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金の信用リスクに関しては、期日管理及び残高管理を行うとともに、仕入先長期積立金の信用リスクに関しては、当社グループの購買管理規程に従い、また、敷金及び保証金の信用リスクに関しては、開発規程(店舗展開に関する規程)に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、そのほとんどが業務上の取引関係を有する主要な企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引によるリース債務の流動性リスクに関して、当社グループでは、各社の資金繰りを経理担当子会社で一括して、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法にて管理しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクに関しては市場金利の動向を継続的に把握することによりその抑制に努めております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の利用目的、取引方針、権限及び手続を定めた社内規程に従い実行し、その内容については定期的に経理担当子会社に報告することとしております。また、取引の契約先は信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関を使用することとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,388	7,388	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,031	10,031	-
(3) 未収入金	2,881	2,881	-
(4) 投資有価証券	1,079	1,079	-
(5) 敷金及び保証金	8,749	8,713	36
(6) 仕入先長期積立金	775	775	-
資産計	30,906	30,870	36
(1) 支払手形及び買掛金	16,728	16,728	-
(2) 短期借入金	1,260	1,260	-
(3) １年内返済予定の長期借入金	5,374	5,374	-
(4) 未払金	2,253	2,253	-
(5) 長期借入金	5,534	5,537	3
(6) リース債務(*)	3,126	3,115	11
負債計	34,277	34,269	8
デリバティブ取引	-	-	-

(*)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,590	6,590	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,814	7,814	-
(3) 未収入金	3,032	3,032	-
(4) 投資有価証券	1,046	1,046	-
(5) 敷金及び保証金	8,582	8,574	8
(6) 仕入先長期積立金	775	775	-
資産計	27,842	27,834	8
(1) 支払手形及び買掛金	14,018	14,018	-
(2) 短期借入金	1,460	1,460	-
(3) １年内返済予定の長期借入金	4,351	4,351	-
(4) 未払金	2,240	2,240	-
(5) 長期借入金	6,336	6,350	13
(6) リース債務(*)	4,089	4,082	7
負債計	32,496	32,502	6
デリバティブ取引	-	-	-

(*)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを回収する期間及び一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) 仕入先長期積立金

これらは一定期間ごとに金利が更改されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3) 1 年内返済予定の長期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	73	24
関連会社株式	674	-

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,388	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,031	-	-	-
未収入金	2,881	-	-	-
敷金及び保証金	2,262	4,625	1,395	465
仕入先長期積立金	-	-	-	775
合計	22,564	4,625	1,395	1,241

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,590	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,814	-	-	-
未収入金	3,032	-	-	-
敷金及び保証金	2,119	4,793	1,153	515
仕入先長期積立金	-	-	-	775
合計	19,557	4,793	1,153	1,291

- (注) 1 . 敷金及び保証金については、契約満了日にて、償還されるものとして、償還予定日を算出しております。
ただし、大部分の契約は終了せず、更新する見込であります。
- 2 . 仕入先長期積立金については、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として償還を予定していないため、契約上連結決算日後10年間における償還予定額はありません。

(注) 4 . 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,260	-	-	-	-	-
長期借入金	5,374	2,769	1,656	860	247	-
リース債務	916	823	693	536	156	-
合計	7,550	3,592	2,350	1,396	404	-

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,460	-	-	-	-	-
長期借入金	4,351	3,158	1,958	907	311	-
リース債務	1,267	1,138	972	540	170	0
合計	7,078	4,296	2,931	1,447	482	0

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,040	718	321
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,040	718	321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	6	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	32	34	1
	小計	38	41	2
合計		1,079	760	319

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額674百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	796	538	257
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	796	538	257
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	217	235	17
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	32	34	2
	小計	249	269	19
合計		1,046	808	237

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）通貨関連

該当事項はありません。

（２）金利関連

前連結会計年度（平成27年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち １年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,200	133	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち １年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	33	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金（東京実業厚生年金基金）にも加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算出できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,779 百万円	5,106 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	91	-
会計方針の変更を反映した期首残高	4,688	5,106
勤務費用	315	336
利息費用	36	24
数理計算上の差異の発生額	294	207
退職給付の支払額	227	311
退職給付債務の期末残高	5,106	5,362

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,438 百万円	1,523 百万円
期待運用収益	14	15
数理計算上の差異の発生額	50	24
事業主からの拠出額	99	97
退職給付の支払額	79	109
年金資産の期末残高	1,523	1,551

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	482 百万円	474 百万円
退職給付費用	46	65
退職給付の支払額	32	45
制度への拠出額	22	4
退職給付に係る負債の期末残高	474	489

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,972 百万円	2,136 百万円
年金資産	1,713	1,758
	259	378
非積立型制度の退職給付債務	3,798	3,922
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,057	4,300
退職給付に係る負債	4,057	4,300
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,057	4,300

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	315 百万円	336 百万円
利息費用	36	24
期待運用収益	14	15
数理計算上の差異の費用処理額	97	132
簡便法で計算した退職給付費用	46	65
その他	43	40
確定給付制度に係る退職給付費用	524	584

(注) その他の項目には割増退職金(前連結会計年度4百万円、当連結会計年度3百万円)及び複数事業主制度の厚生年金基金への拠出額(前連結会計年度38百万円、当連結会計年度37百万円)を含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	146 百万円	49 百万円
合計	146	49

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	468 百万円	518 百万円
合計	468	518

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	85.13 %	76.02 %
国内債券	5.69	6.39
外国株式	3.69	6.05
国内株式	3.81	4.48
外国債券	1.12	2.06
その他資産	0.56	5.00
合計	100.00	100.00

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.49 %	0.20 %
長期期待運用収益率	1.00	1.00

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度38百万円、当連結会計年度37百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	140,981 百万円	154,438 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	192,493	198,155
差引額	51,512	43,717

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.67% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 0.68% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（平成26年3月31日現在33,399百万円、平成27年3月31日現在31,713百万円）及び繰越不足金（平成26年3月31日現在18,113百万円、平成27年3月31日現在12,003百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度19百万円、当連結会計年度18百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	40百万円	39百万円
賞与引当金	304	294
退職給付に係る負債	1,313	1,317
減価償却一括償却資産	8	14
連結未実現利益	1	1
役員退職慰労引当金	223	219
商品保証引当金	107	93
減損損失	230	140
資産除去債務	44	43
その他	229	209
繰延税金資産小計	2,506	2,374
評価性引当額	362	355
繰延税金資産合計	2,144	2,018
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3	3
株式評価差額	81	50
土地評価差額	101	96
除去債務資産	15	12
その他	0	0
繰延税金負債合計	201	163
繰延税金資産 (負債) の純額	1,942	1,855

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	467百万円	456百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,474	1,398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
税額控除	3.3	1.8
住民税均等割額等	23.5	41.8
評価性引当額	0.0	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.8	9.8
連結子会社の適用税率差	0.4	0.7
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4	90.6

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年４月１日に開始する連結会計年度及び平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は92百万円減少し、法人税等調整額が80百万円、退職給付に係る調整累計額が９百万円、その他有価証券評価差額金が２百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的な検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様化する顧客のニーズに合わせた販売形態を主軸としながら、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、販売形態別のセグメントから構成されており、「店舗販売事業」「レンタル事業」「服飾卸販売事業」「写真卸販売事業」及び「医療用機器卸販売事業」の５つを報告セグメントとしております。

「店舗販売事業」はカメラ等の販売、写真プリントサービス、証明写真や記念写真の撮影サービス等を店頭にて提供しております。

「レンタル事業」はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイジーとしてDVDやCDのレンタルを中心に「TSUTAYA」事業を行っております。

「服飾卸販売事業」は服飾雑貨等の輸入卸販売を行っており、主に「OUTDOOR PRODUCTS」商品を取り扱っております。

「写真卸販売事業」は映像・写真関連商品、プリント現像処理サービス及びデジタル加工処理サービスを取り扱っております。

「医療用機器卸販売事業」は医療用機器、画像情報システム、レントゲンフィルム等の販売、医療機器のメンテナンス等を取り扱っております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「医療用機器卸販売事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	連結 財務諸表 計上額 （注）３
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への売上高	135,971	5,249	1,592	4,911	4,835	152,560	614	153,174	-	153,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	62	423	-	485	0	485	485	-
計	135,971	5,249	1,655	5,334	4,835	153,046	614	153,660	485	153,174
セグメント利益	1,525	84	141	369	212	2,333	17	2,350	451	1,898
セグメント資産	60,539	1,965	596	2,465	2,416	67,983	258	68,242	3,521	64,720
セグメント負債	40,710	1,696	464	2,423	1,519	46,814	36	46,851	1,795	45,056
その他の項目										
減価償却費	2,156	425	0	209	7	2,799	2	2,802	3	2,806
受取利息	41	0	0	1	0	42	0	42	34	8
支払利息	160	15	1	19	0	197	0	197	34	162
特別損失	421	3	-	8	0	433	-	433	23	456
（固定資産除却損）	85	3	-	0	0	89	-	89	-	89
（減損損失）	335	-	-	1	-	337	-	337	-	337
セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,913	397	-	299	16	4,626	-	4,626	4	4,621

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額 451百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 458百万円、持分法投資利益14百万円及びグループ会社間の未実現損益の調整による影響額 8百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額 3,521百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産242百万円、繰延税金資産150百万円、資本連結消去額 1,577百万円、債権債務消去額 2,334百万円及びその他調整額 2百万円が含まれております。

セグメント負債の調整額 1,795百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債71百万円、退職給付に係る負債の調整額468百万円及び債権債務消去額 2,334百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への売上高	136,535	5,275	1,706	5,165	4,942	153,626	593	154,219	-	154,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	-	77	366	-	448	-	448	448	-
計	136,540	5,275	1,784	5,531	4,942	154,074	593	154,668	448	154,219
セグメント利益	1,035	99	118	301	208	1,763	20	1,784	640	1,144
セグメント資産	57,283	1,844	567	2,508	2,757	64,962	282	65,245	2,824	62,420
セグメント負債	38,459	1,519	443	1,884	1,845	44,152	43	44,195	1,064	43,130
その他の項目										
減価償却費	2,577	422	0	257	8	3,265	2	3,268	0	3,269
受取利息	34	0	0	0	0	35	0	35	32	2
支払利息	131	13	1	19	0	166	0	166	32	133
特別損失	322	1	0	0	-	324	-	324	0	324
（固定資産除却損）	186	0	0	0	-	187	-	187	-	187
（減損損失）	108	1	0	0	-	109	-	109	-	109
セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,228	371	-	238	17	4,855	1	4,856	0	4,856

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額 640百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 649百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額 9百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額 2,824百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産241百万円、繰延税金資産158百万円、資本連結消去額 1,577百万円、債権債務消去額 1,643百万円及びその他調整額 2百万円が含まれております。

セグメント負債の調整額 1,064百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債61百万円、退職給付に係る負債の調整額518百万円及び債権債務消去額 1,643百万円が含まれております。

3．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,093.96円	1,072.64円
1 株当たり当期純利益金額	25.14円	3.92円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	449	70
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	449	70
期中平均株式数 (千株)	17,894	17,894

(重要な後発事象)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成28年 6 月20日開催の第82期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

(1)制度廃止の理由

当社は、役員報酬体系見直しの一環として、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強い退職慰労金制度を廃止することといたしました。

(2)制度廃止日

平成28年 6 月20日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって、廃止いたしました。

(3)制度廃止に伴う打ち切り支給について

本制度の廃止に伴い、第82期定時株主総会終結の時をもって退任する役員及び引き続き在任する役員に対し、当社所定の基準に従い、同株主総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを同株主総会において決議いたしました。

なお、支給の時期につきましては、各取締役及び監査役の退任時といたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,260	1,460	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,374	4,351	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	916	1,267	0.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,534	6,336	0.9	平成29年6月30日～ 平成33年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,210	2,822	0.7	平成29年5月31日～ 平成33年5月31日
合計	15,295	16,237	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,158	1,958	907	311
リース債務	1,138	972	540	170

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,723	72,559	119,171	154,219
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	1,748	2,198	2,509	819
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	1,958	2,550	1,509	70
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	109.43	142.53	84.35	3.92

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	109.43	33.10	226.88	80.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,493	5,506
受取手形	2	2
売掛金	7,543	5,162
商品	11,610	11,683
貯蔵品	716	558
前払費用	545	572
繰延税金資産	367	346
関係会社短期貸付金	2,190	1,830
未収入金	4 2,797	4 2,948
その他	4 253	4 490
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	32,520	29,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,153	1 3,148
構築物	233	210
機械及び装置	171	149
工具、器具及び備品	1,140	1,871
土地	1 4,977	1 5,059
リース資産	2,047	2,863
建設仮勘定	34	29
有形固定資産合計	11,758	13,332
無形固定資産		
電話加入権	145	145
借地権	442	442
商標権	41	30
ソフトウェア	1,142	884
ソフトウェア仮勘定	3	61
無形固定資産合計	1,775	1,564
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,150	1 1,069
関係会社株式	2,252	2,253
長期貸付金	37	38
長期前払費用	207	134
繰延税金資産	1,125	1,057
敷金及び保証金	8,215	8,070
仕入先長期積立金	100	100
破産更生債権等	1	1
その他	14	13
貸倒引当金	19	18
投資その他の資産合計	13,085	12,719
固定資産合計	26,620	27,616
資産合計	59,140	56,717

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,971	2,460
買掛金	4 10,808	4 9,451
短期借入金	1,100	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1 5,324	1 4,301
リース債務	608	888
未払金	4 2,120	4 1,996
未払費用	2,075	2,132
未払法人税等	409	262
未払消費税等	774	377
前受金	140	110
預り金	305	482
賞与引当金	774	809
役員賞与引当金	13	13
設備関係支払手形	84	80
その他	16	16
流動負債合計	28,525	24,683
固定負債		
長期借入金	1 5,534	1 6,336
リース債務	1,584	2,193
退職給付引当金	3,114	3,292
役員退職慰労引当金	506	527
商品保証引当金	332	305
資産除去債務	123	125
その他	175	163
固定負債合計	11,371	12,944
負債合計	39,896	37,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	2,852
資本剰余金		
資本準備金	2,419	2,419
その他資本剰余金	184	184
資本剰余金合計	2,604	2,604
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	7	6
別途積立金	9,645	9,645
繰越利益剰余金	3,759	3,656
利益剰余金合計	13,562	13,459
自己株式	12	12
株主資本合計	19,006	18,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237	186
評価・換算差額等合計	237	186
純資産合計	19,244	19,089
負債純資産合計	59,140	56,717

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	135,971	3 136,540
売上原価	3 87,451	3 85,950
売上総利益	48,520	50,590
販売費及び一般管理費	1, 3 47,694	1, 3 50,218
営業利益	826	371
営業外収益		
受取利息	3 53	3 47
受取配当金	3 480	3 617
仕入割引	75	65
その他	228	153
営業外収益合計	838	882
営業外費用		
支払利息	160	131
支払手数料	38	37
その他	23	19
営業外費用合計	222	188
経常利益	1,442	1,066
特別損失		
固定資産除却損	2 84	2 186
減損損失	335	108
関係会社株式売却損	-	27
特別損失合計	420	322
税引前当期純利益	1,022	744
法人税、住民税及び事業税	615	370
法人税等調整額	3	119
法人税等合計	618	489
当期純利益	403	254

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高	1	12,272	100.0	11,610	100.0
当期商品仕入高		84,217		83,373	
当期外注加工費		3,779		3,784	
合計		100,268		98,768	
他勘定振替高		1,207		1,134	
商品期末たな卸高		11,610		11,683	
売上原価		87,451		85,950	

(注) 1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
販売費及び一般管理費		
販売促進費	346百万円	342百万円
事務用消耗品費	63	73
その他	797	718
計	1,207	1,134

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,852	2,419	184	2,604	150	7	9,645	3,654	13,458
会計方針の変更による累積的影響額								59	59
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,852	2,419	184	2,604	150	7	9,645	3,713	13,517
当期変動額									
剰余金の配当								357	357
当期純利益								403	403
買換資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	46	45
当期末残高	2,852	2,419	184	2,604	150	7	9,645	3,759	13,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12	18,902	133	133	19,036
会計方針の変更による累積的影響額		59			59
会計方針の変更を反映した当期首残高	12	18,961	133	133	19,095
当期変動額					
剰余金の配当		357			357
当期純利益		403			403
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			103	103	103
当期変動額合計	0	45	103	103	148
当期末残高	12	19,006	237	237	19,244

当事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,852	2,419	184	2,604	150	7	9,645	3,759	13,562
当期変動額									
剰余金の配当								357	357
当期純利益								254	254
買換資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	102	103
当期末残高	2,852	2,419	184	2,604	150	6	9,645	3,656	13,459

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12	19,006	237	237	19,244
当期変動額					
剰余金の配当		357			357
当期純利益		254			254
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			50	50	50
当期変動額合計	0	103	50	50	154
当期末残高	12	18,903	186	186	19,089

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

イ．子会社株式・・・移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ．商品・・・主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ．貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（３）デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

イ．建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年４月１日以降に取得したもの

定額法によっております。

ロ．建物以外

a 平成19年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年４月１日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

イ．自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ロ．その他の無形固定資産・・・定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（３）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時に一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 商品保証引当金

販売商品の保証に基づく修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の保証見込額を計上しております。

４．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項（４）及び事業分離等会計基準第57 - 4 項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	252百万円	253百万円
土地	2,806	2,806
投資有価証券	4	3
計	3,062	3,062

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	563百万円	778百万円
長期借入金	3,381	3,164
計	3,944	3,943

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。
当該契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3. 保証債務

次の関係会社について、取引先への仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社キタムラトレードサービス	500百万円	500百万円

4. 関係会社に対する金銭債権、債務

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	224百万円	227百万円
短期金銭債務	512	450

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度24%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度76%、当事業年度77%であります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	15,558百万円	16,720百万円
退職給付費用	474	519
賞与引当金繰入額	774	809
役員賞与引当金繰入額	13	13
役員退職慰労引当金繰入額	48	131
支払手数料	5,318	5,213
賃借料	8,471	8,772
減価償却費	1,851	2,213

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	34百万円	52百万円
構築物	8	22
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	20	98
ソフトウェア	-	0
店舗撤去費用等	19	12
計	84	186

3. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	- 百万円	5百万円
仕入高	7,217	7,199
販売費及び一般管理費	1,091	857
営業取引以外の取引による取引高	505	649

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,253百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,577百万円、関連会社株式675百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	255百万円	249百万円
未払事業税	41	27
退職給付引当金	1,005	1,004
減価償却一括償却資産	6	12
棚卸資産評価損	21	17
役員退職慰労引当金	164	161
商品保証引当金	107	93
減損損失	226	136
資産除去債務	39	38
その他	98	97
繰延税金資産小計	1,967	1,838
評価性引当額	277	276
繰延税金資産合計	1,689	1,562
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3	3
土地借地権評価差額	101	96
除去債務資産	10	8
有価証券評価差額	81	50
その他	0	-
繰延税金負債合計	197	158
繰延税金資産の純額	1,492	1,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.3	26.5
税額控除	4.4	1.5
住民税均等割額等	31.5	44.7
評価性引当額	2.1	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.5	12.3
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5	65.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は94百万円減少し、法人税等調整額が91百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成28年6月20日開催の第82期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	11,317	552	569 (26)	11,301	8,152	482	3,148
	構築物	1,680	30	109 (0)	1,601	1,391	31	210
	機械及び装置	853	38	8 (1)	883	733	57	149
	工具、器具及び 備品	6,477	1,332	988 (34)	6,821	4,950	468	1,871
	土地	4,977	81	-	5,059	-	-	5,059
	リース資産	2,577	1,547	96	4,028	1,164	731	2,863
	建設仮勘定	34	-	4	29	-	-	29
	計	27,918	3,583	1,777 (62)	29,725	16,392	1,772	13,332
無形 固定 資産	電話加入権	145	-	-	145	-	-	145
	借地権	442	-	-	442	-	-	442
	商標権	102	-	-	102	71	10	30
	ソフトウェア	2,458	151	559	2,050	1,166	409	884
	ソフトウェア 仮勘定	3	57	-	61	-	-	61
	計	3,152	208	559	2,802	1,238	419	1,564
長期前払費用		294	183	251 (2)	226	91	34	134

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

建物	カメラのキタムラ・スタジオマリオ・Apple正規サービスプロバイダ 認定店新規出店及び移転	185百万円
工具、器具及び備品	カメラのキタムラ改装に伴うカウンター・什器等	866百万円
リース資産	デジタルミニラボシステム（フロンティア）の導入	1,500百万円

2. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	2	3	18
賞与引当金	774	809	774	809
役員賞与引当金	13	13	13	13
役員退職慰労引当金	506	131	110	527
商品保証引当金	332	305	332	305

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kitamura.co.jp
株主に対する特典	平成28年3月31日現在、100株(1単元)以上所有の株主様に対し、株主ご優待券を贈呈いたします。 100株以上 1,000株未満 1,000円分 1,000株以上 10,000株未満 5,000円分 10,000株以上 10,000円分 この株主ご優待券は、全国の「カメラのキタムラ」、「スタジオマリオ」の取扱商品に対してご利用いただけます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日四国財務局長に提出

（第82期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日四国財務局長に提出

（第82期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月20日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 裕 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタムラ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キタムラの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キタムラが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月20日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタムラの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。